

経営比較分析表

神奈川県 栗野市

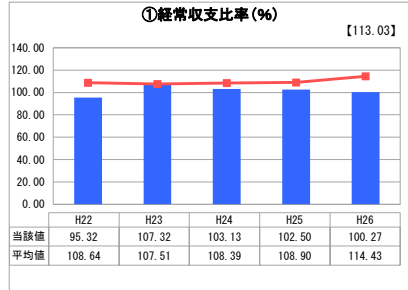
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	63.91	99.84	1,468

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
164,366	103.76	1,584.10
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
163,908	44.58	3,676.72

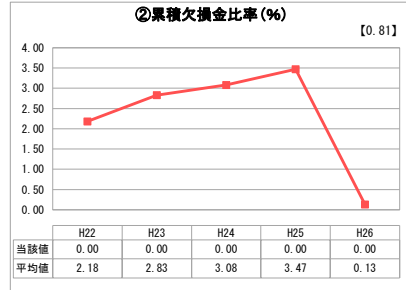
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

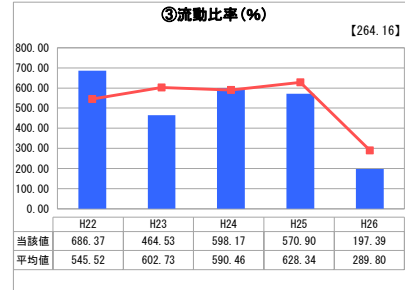
1. 経営の健全性・効率性



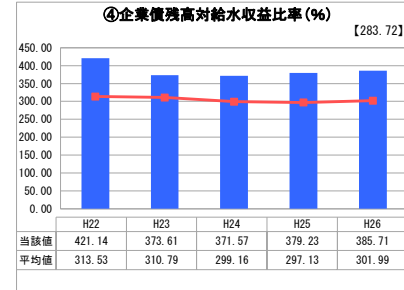
「経常損益」



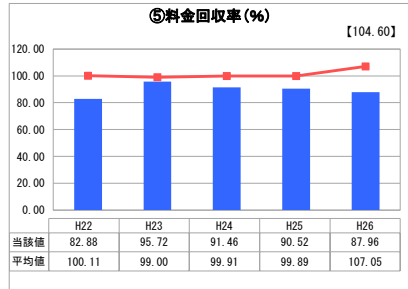
「累積欠損」



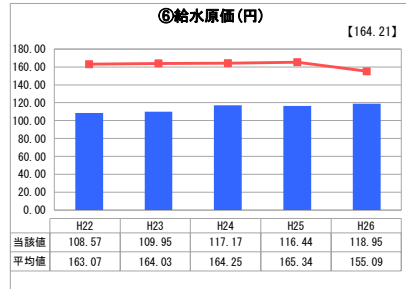
「支払能力」



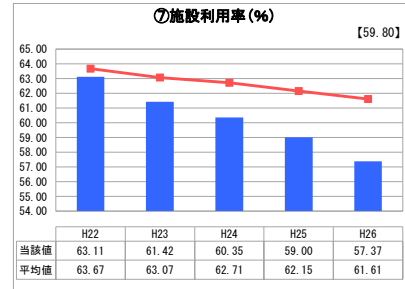
「債務残高」



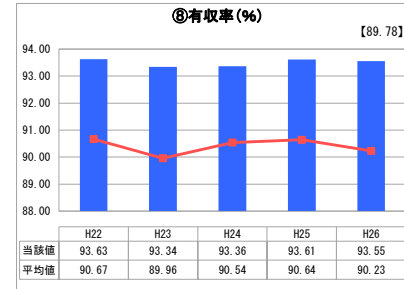
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

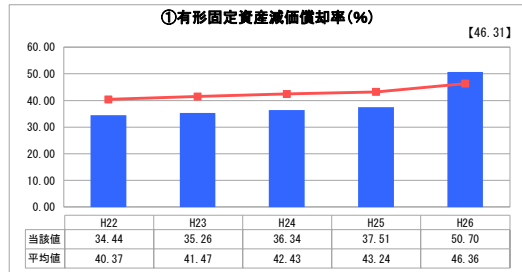


「施設の効率性」

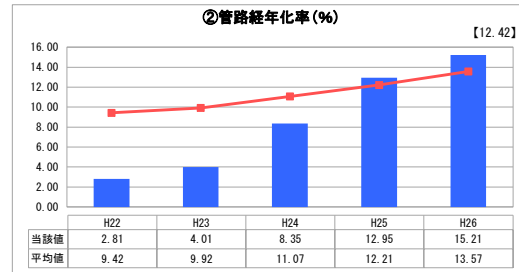


「供給した配水量の効率性」

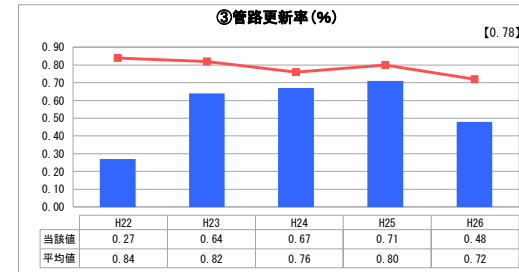
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率100%以上、累積欠損金比率0%、流動比率100%以上ですが、企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べ高い水準、料金回収率は100%に満たない水準となっています。

また、平成23年4月に16年ぶりの料金改定の後、4年目にして赤字決算、27年度では、当初から赤字予算を組むという厳しい経営状況にあります。

水需要の落ち込みが続き、加えて人口減少の進行や、さらなる節水型機器の普及などから給水収益の減少傾向が続く状況の中、財源の中心となる水道料金体系のあり方を検討した結果、引き続き安全面には最大限に配慮した上で、経費の削減と収入の確保に取り組みとともに、平成28年4月に水道料金の改定をすることとしました。

料金改定に当たっては、企業債の借入れは、後年度負担を考慮し、企業債残高を計画的に減らすとともに、基本料金での回収率を増やし、また、口径別料金体系を導入しつつ超過料金の適性を緩和することで、経営基盤の安定化を図ります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年化率が類似団体と比べ高い水準になっている一方、管路更新率が低くなっていることから、施設の老朽化が顕著であり、必要な更新が進んでいないことが分析されます。

平成27年度に水道施設整備計画の後期5年を迎えるに当たり、課題を改めて整理し、それらに対応した内容に見直し、平成28年度から10年間の新たな水道施設整備計画としました。

この計画に基づき、水道管の耐震化を中心に、配水場や取水場の整備を着実に進めます。

全体総括

本市水道事業は、昭和40年代から50年代での小規模水道の統合等により集中して整備した多くの配水施設や水道管などが更新時期を迎え、耐震化を含め大規模地震に備えた水道施設の早急かつ計画的な整備が急務となっています。

厳しい経営状況が続きますが、平成27年度に水道施設整備計画とその財源を裏付ける財政計画を見直し、水道料金のあり方を検討した結果、平成28年度からの料金を改定することとしました。

まだまだ近隣事業と比べても水道料金が低い状況ですが、引き続き、水道水の安全性を広く周知するとともに、社会経済情勢の動きにも注視しつつ、事業経営について、一層の工夫・努力に努めていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。